

# 北九州市の財政分析（物件費）

## 行財政改革で増加する委託料

### ■ はじめに

行財政改革が始まってから、北九州市役所内でも『業務委託』という言葉がよく聞かれるようになりました。業務委託が増えると、財政面では、物件費の歳出が増えることになります。

物件費は、備品購入費や需用費だけでなく、委託料や臨時職員への支払いである賃金も含まれます。自治体が人件費を削減するとき、職員では担いきれない業務は、民間委託や臨時職員雇用によって代替されることになり、委託料や賃金が増加するのです。

本レポートは、北九州市の物件費について、委託料を中心に、その内容と動向を整理します。

### ■ 物件費の推移

表1に示すように、投資的経費やその他の経費が縮小傾向にあるのに対し、義務的経費や繰出金とともに、物件費は増加しています。

その推移をみると、前市政の最終年度である06年度には487億円でしたが、北橋市政11年目となる17年度には540億円となり、この間に52億円（増加率10.8%）も増えています。歳出に占める比率も9.8%に増え、総額の概ね1割になっています。

表1 歳出の費目別推移 ～増える物件費～

単位：億円、%

		2006	2017	増減	率
義務的経費	人件費	722	1,108	385	53.3
	扶助費	782	1,342	560	71.6
	公債費	667	681	14	2.2
投資的経費		981	675	△305	△31.1
物件費		487	540	52	10.8
繰出金		350	443	93	26.7
その他		1,046	731	△316	△30.2
合計		5,035	5,520	484	9.6

資料）総務省「決算カード」 注）人件費は、県費負担教職員の給与負担等の権限が、2017年度に指定都市に移譲されたことにより、2016年度の644億円から2017年度1108億円へと増加している。

### ■ 物件費の内訳

物件費を押し上げたのは、委託料と賃金です。物件費の中身は、表2でみるように、賃金（臨時職員等の人件費）、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などからなります。委託料は、自治体の公の施設管理や公共サービスを民間に委託した場合に支払われる経費です。この委託料は、図2のように17年度には物件費全体の72%を占めています。また、賃金は3%です。

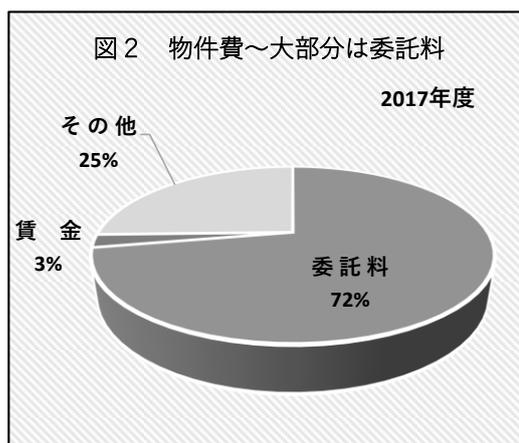
各費目の増減をみます。需用費は06年の73.1億円から17年65.6億円へと7.5億円（増減率10.2%）減少し、備品購入費も11.2億円から9.4億円へ1.9億円（同△16.8%）減少しています。

表2 物件費の推移 ～委託料が大幅増加～

単位：億円、%

	2006	2017	増減	率
賃金	5.9	13.0	7.1	120.5
旅費	8.5	9.3	0.8	9.4
交際費	0.2	0.1	△0.1	△44.6
需用費	73.1	65.6	△7.5	△10.2
役務費	15.9	15.2	△0.7	△4.2
備品購入費	11.2	9.4	△1.9	△16.8
委託料	329.4	389.6	60.2	18.3
その他	43.1	37.5	△5.5	△12.9
計	487.4	539.8	52.4	10.8

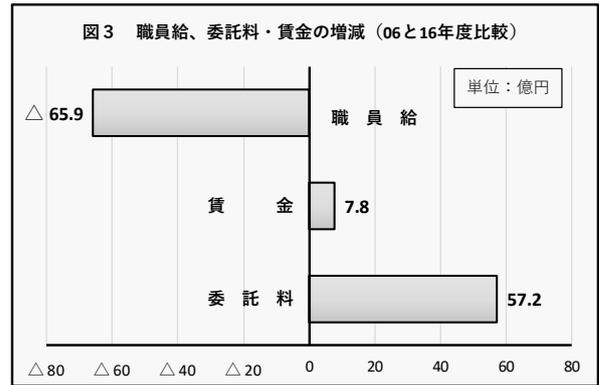
資料）総務省「地方財政状況調査（89表）物件費の内訳」



予算編成過程でマイナスシーリングが続き、多くの費目がマイナスとなる中で、委託料は 329.4 億円から 389.6 億円へと 60.2 億円（同 18.3%）増加しています。また、賃金も 5.9 億円から 13.0 億円へと 7.1 億円（同 120.5%）増加しています。マイナスシーリングのなかでも、職員削減への対応策として、業務委託は拡大し、臨時職員等の雇用も増加しているのです。

ちなみに、06 年度から 16 年度の間、普通会計に属する職員数は 7,223 人から 6,256 人へ 967 人減少しています。職員数の削減にともない、職員給も 494.01 億円から 428.12 億円へ 65.89 億円減少しています。これに対して、同じ間に委託料は 57.19 億円増加し、賃金も 7.76 億円増加しています。両者を合わせると 64.95 億円増加となり、職員給の減少額 65.89 億円とほぼ同額になります。

行財政改革の一手段として、業務委託と臨時職員の雇用が拡大していることがわかります。



資料) 職員給は総務省「地方財政状況調査（15表）人件費の内訳」、委託料と賃金は「地方財政状況調査（89表）物件費の内訳」

## ■ 業務委託、衛生・教育・民生で増加

ここからは、委託料の内容と動向をみてみます。

委託料の支出を目的別にみると、図4のようになります。衛生費が全体の 31%と最も多く、教育費（構成比 23%）、民生費（同 18%）、総務費（同 14%）と続きます。この 4 費目で、全体の 84%を占めています。

推移をみても、衛生費・教育費・民生費等で増加しています。

表3 委託料 ～民生・衛生・教育費で増加～

単位：億円、%

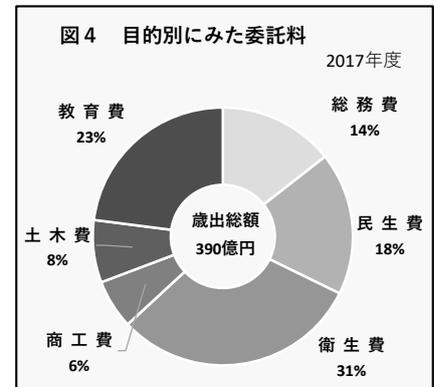
	2006	2017	増減	率
総務費	47.2	54.5	7.4	15.6
民生費	55.4	67.9	12.5	22.6
衛生費	89.7	116.7	27.0	30.2
商工費	29.6	23.3	△6.2	△21.1
土木費	35.7	29.7	△6.0	△16.7
教育費	64.0	87.0	23.0	35.9
計	329.4	389.6	60.2	18.3

資料) 総務省「地方財政状況調査（89表）物件費の内訳」

注) 計には「その他」を含む。

衛生費は 06 年度の 89.7 億円から 116.7 億円へと、27.0 億円（増加率 30.2%）増えています。教育費も 64.0 億円から 87.0 億円へと 23.0 億円（同 35.9%）増加し、民生費も 55.4 億円から 67.9 億円へと 12.5 億円（同 12.5%）増えています。

衛生や教育、民生、総務、これらの行政分野で業務委託が、多くなっていることがわかります。



## ■ 2008 年度の主要な委託事業

具体的に、主要な委託事業をみてみます。表4には、「一般会計予算に関する説明書」（以下「予算書」）を資料とし、その説明欄にある委託事業で、金額が 10 億円を超えるものを挙げています。

北橋市政 2 年目となる 08 年度には、市役所の情報化再構築のため情報システム再構築委託料が 27.1 億円と多くなっています。また、施設管理のための委託も多くなっています。芸術文化施設や学術研究施設、スポーツ施設等の管理運営委託料は、いずれも 10 億円代の委託料です。（環境費）工場運転管理等委託料は 20.8 億円になっています。

専門的な業務では、予防接種等委託料が 10.2 億円計上されています。他には、行財政改革のため、ごみ処理委託料が 18.1 億円計上されています。

表 4 主要な委託事業名 ～金額10億円以上～

2008年度

	事業名	金額
情報化	情報システム再構築委託料	27.1
施設管理	(環境費)工場運転管理等委託料	20.8
	芸術文化施設維持管理業務委託料	14.7
	学術研究施設管理運営委託料	12.2
	スポーツ施設(維持)管理運営委託料	12.0
業務委託	予防接種等委託料	10.2
行財政改革	ごみ処理委託料	18.1

2017年度

単位：億円

	事業名	金額	
施設管理	(環境費)工場運転管理等委託料	25.8	
	芸術文化施設維持管理業務委託料	13.4	
	スポーツ施設(維持)管理運営委託料	12.9	
業務委託	予防接種等委託料	25.2	
	放課後児童クラブ(学童保育クラブ)運営等委託料	15.8	
業務委託 行財政改革	学校給食	(小学校費)学校給食調理業務民間委託事業委託料	10.3
		(中学校費)学校給食調理業務民間委託事業等委託料	4.3
	中学校完全給食実施事業委託料	2.9	
	計	17.6	
行財政改革	ごみ処理委託料	21.0	

資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」 注) ①土木費及び建築行政費に係る委託料と、②民生費「児童措置委託料」は除いている。

## ■ 2017年度の主要な委託事業 ～増加額の大きいもの～

17年度の主要な委託事業を08年度と比べてみると、予算金額が10億円を超える事業が増え、各事業の金額も増えています。増加額が大きい委託事業を、表5にまとめています。増加の契機を「制度拡充」と「行財政改革」にわけて、整理してみます。

### 制度拡充による増加

制度の拡充により予算金額が増加した事業には、予防接種等委託事業や放課後児童クラブ運営等委託、中学校給食調理業務委託などがあります。

予防接種等委託料は、08年度10.2億円から17年度には25.2億円へと、この間に15.0億円も増加しています。予防接種法の改正により、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが、

表5 主要な委託事業名 ～増加額が大きいもの～

単位：億円、%

事業名	2008年度	2017年度	増加額		参考	
			増加額	率		
予防接種等委託料	10.2	25.2	15.0	146.3	予防接種法の改正(2013年4月1日施行)により、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンが、一類(A類)疾病に追加され、定期接種として実施されるようになった。その費用の9割は地方交付税で措置されることになっている。	
放課後児童クラブ運営等委託料	4.1	15.8	11.6	282.2	子ども・子育て関連3法が2015年に施行。「地域子ども・子育て支援事業」に位置づけられ、拡充が図られる。財政支援も強化され、国・県は市町村に補助できることになっており、市予算書では、国(1/3)県(1/3)の補助金が計上されている。	
学校給食	(小学校費)学校給食調理業務委託料	4.2	10.3	6.1	145.0	学校給食調理業務：1997年策定の行財政改革大綱で委託の対象となり、2002年にモデル事業が開始され、2018年4月現在132校中126校が民間委託されている。中学校完全給食：2009年から段階的に実施され、現在は中学校62校で実施されている。
	(中学校費)学校給食調理業務委託料	0.0	4.3	4.3	-	
	中学校完全給食実施事業委託料	0.6	2.9	2.3	401.7	
	計	4.8	17.6	12.8	266.8	
ごみ処理委託料	18.1	21.0	2.9	16.1	一般ごみ収集運搬業務は、「直営3対民間7の割合を直営ゼロ対民間10」にする方針が、2013年度に策定された行財政改革大綱で出され、2018年度には全面委託化された。職員は、指導業務を担当する行政職に変更された。	

資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」 注) ①土木費及び建築行政費に係る委託料と、②民生費「児童措置委託料」は除いている。

一類（A類）疾病に追加され、定期接種として実施されるようになり、委託料が大幅に増加したものです。その費用の9割は、国からの地方交付税で措置されることになっています。

同じく、法律により制度が拡充されたものに、放課後児童クラブ（学童保育クラブ）運営等委託料があります。放課後児童クラブ運営等委託料は、08年度の4.1億円から15.8億円に増えています。子ども・子育て関連3法が15年に施行され、放課後児童クラブが「地域子ども・子育て支援事業」と、法律上で位置づけられたことにより、拡充が図られました。財政支援も強化されています。市予算書では、国（1/3）県（1/3）の補助金が、歳入に計上されています。

また、新しく事業が開始されたものに中学校完全給食があります。学校給食の委託料は、小学校と中学校にわかれます。中学校完全給食は、北橋市政で始まった事業です。09年から段階的に実施され、現在は中学校62校で実施されています。17年度は（中学校費）学校給食調理業務民間委託事業等委託料に4.3億円、中学校完全給食実施事業委託料に2.9億円が計上されています。

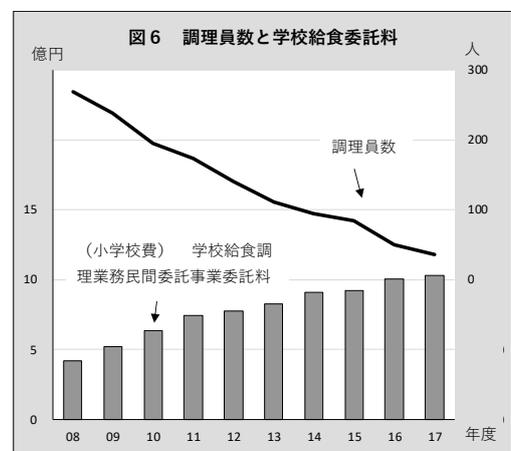
### 行財政改革による増加

一方、これまで直営で行われていた事業が、人件費削減のため業務委託されたことにより、委託金額が増加した事業もあります。

小学校給食は従前より直営で行われていましたが、97年策定の行財政改革大綱で民間委託の対象とされ、02年にモデル事業が開始されました。18年4月現在132校中126校が民間委託されています。

予算の推移をみると、08年度には（小学校費）学校給食調理業務民間委託事業委託料として、4.2億円が予算化されています。その後も、図6のように毎年度、徐々に増加され、17年度には10.3億円にまで増加しました。この間の増加額は6.1億円であり、08年度の2.5倍に膨らんでいます。

対照的に、調理員数は08年の269人から、毎年度のように削減され、17年度には36人にまで減少しています。

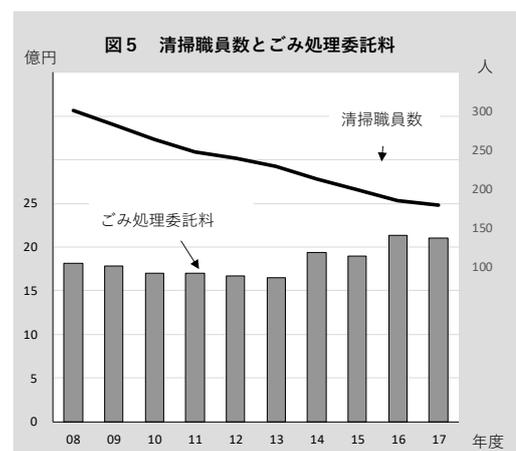


資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」  
総務省「地方公共団体定員管理調査」

一般ごみ収集運搬業務は、「直営3対民間7の割合を直営ゼロ対民間10」にする方針が、13年度に策定された行財政改革大綱で出され、18年度には全面委託化されています。

予算の推移をみると、08年度にはごみ処理委託料の予算額は18.1億円でしたが、その後、14年度から徐々に増加し、17年度には21.0億円になっています。

この間に、清掃職員（総務省調査の表頭項目による）は301人から179人に削減されています。また、18年度の全面委託化により、技能労務職は、市民指導や連絡調整を担当する行政職に変更されています。



資料) 北九州市「一般会計予算に関する説明書」  
総務省「地方公共団体定員管理調査」

## ■ おわりに

住民ニーズの多様化、地域の社会活動における問題の複雑化、自然災害への備えなどの諸事情を考えたとき、住民生活を支えるべき自治体の役割は重要になっています。

「住民の福祉の増進」という地方自治体本来の役割として、住民サービスに直結する業務は自治体が責任を持ち管理運営することが基本です。したがって、行財政改革による公務労働の民間委託は慎重であるべきです。

同時に、民間委託に際しては、委託労働者の労働条件の改善を含めて委託先企業が公共性たる仕事ぶりや責任を果たしているかが問題になります。この問題を解決するためには、公契約条例の制定が必要です。また、地域循環型の経済形成を進めるために、委託先について、規模別・地元発注などを検討することも重要です。

北九州市の財政で、物件費・委託料が増加するときは民間委託が拡大しているときです。委託内容が市民福祉の向上につながっているのか、十分に検証する必要があります。